

# 給食や学用品の無償化 マイナカード必須も

マイナカードの取得を条件に、住民サービスと差をつけた動きが自治体に広がっている。岡山県備前市は新年度、給食費などを無償化する対象を、世帯金員がマイナカードを取得した児童らに限る方針だ。カードの普及率を自治体への交付金額に反映させるなど、強引な手法でカードの普及を急ぐ政府の姿勢が、こうした自治体の政策の背景にありました。

## 新年度から実施へ

備前市は以前から無償化していた保育園なども国の保育料に加え、今年度から、小中学校の給食費も学用品費も無償化する政策をはじめた。しかし、新年度は世帯金員がマイナカードを取得していないことを、その条件にする方針だ。昨年12月16日には、学校などで通知文が配布されている。2月20日に開会する市議会で議論する見通しだ。

**市によるもの** 2022年度に無償化の対象となつているのは、小学校1248人、中学校609人、保育園などが750人。給食、学用品、保育料の無償化のため、市の予算としてそれ1億13386万円、3756万円、1

- 1 新しい制度について  
原則的には集金(市の納付書による納付)が必要となります。必要な場合の名目がマイナカードを充てしている場合、申請により納付免除となります。
- 2 目的  
マイナカードはオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できることから、デジタル社会の構築に必要なツールであり、市においてもマイナカードを全市民が取得することを目指しているため。
- 3 免除の範囲

## 普及率に応じ交付金 競う自治体

500万円を計上している。  
学校とは直接関係のないマイナカードの取得を条件にするのはなぜか。背景にあるのが、今年度中にマイナカードを「ほぼ全国民」に行き渡らせる「いざあめやま」している政府の姿勢だ。

地方交付税や、地方のデジタル化に向けた交付金について、政府は自治体ごとのカード普及率を金額に反映させる方針を打ち出している。普及率を公表し、自治体ごとに競わせる姿勢も明確化している。

備前市の担当者は、「給食費などの無償化は市独自の政策だが、財源は十分ではない。カードの普及により歳入が増えれば、こうした政策も続けやすくなる」と目的を説明する。

### 市民団体「不公平」

ただ、マイナカードの取得は法律上、義務ではなく任意だ。給食費などを「人質」として取得を強いるのは、教育の機会均等に対する指摘もある。

### 専門家「本末転倒」

元財務官僚の田中秀明・明治大学教授(公共政策)は、「デジタル化の推進は重要だが、国の政策はカードを普及させることが目的化している。本末転倒ではないか。

デジタル化は関係のないことになると予算が投入されていて、利便性の向上があるそくなっている」と

名が市内外から4万1751筆分集まっていると、市民団体が市に報告した。代表を務める播本博子さん(62)は「給食も教育の一環など、差別をすることはおかしい。不公平だ」と指摘する。

無償化とは別に、マイナカードの取得を条件に、住民にクオカードや商品券を配布する取り組みは、全国の自治体に広がっている。新型コロナ対策の臨時交付金や総務省の補助金に加え、独自財源を充てる自治体もある。

早くから普及を取り組み、昨年末時点の交付率が88.7%で全国の市でトップだった富崎県都城市は、これまでの取り組みに加えて、昨年1月から、初めて取得する市民にクオカード千円分を配布する政策を始めた。財源の一部に国が普及を推進しているところ。けでなく、「窓口の業務をデジタル化しないと、間に合わなくななる」(和歌山市)といふ現場の危機感を理由に導く自治体もある。